

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 政憲

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	230,892	232,784	446,211
税引前中間(当期)利益 (百万円)	115,673	67,545	195,987
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	75,796	43,030	134,848
中間(当期)包括利益 (百万円)	149,871	86,687	181,401
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,017,484	1,041,793	1,019,013
総資産額 (百万円)	1,251,699	1,275,121	1,256,771
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり中間(当期)利益 (円)	90.44	53.04	161.79
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり中間(当期)利益 (円)	90.06	52.93	161.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.3	81.7	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,309	88,059	100,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67,856	49,734	7,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,421	70,845	64,777
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	230,022	386,366	331,931

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は、第20期第3四半期連結会計期間よりStiftelsen Embark Incentive、第22期第1四半期連結会計期間よりNEXON Employee Benefit Trustを、それぞれの期間より要約四半期及び要約中間連結財務諸表並びに連結財務諸表において当社の連結子会社とし、その保有する当社普通株式を自己株式に含めております。これに伴い、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間(当期)利益及び親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり中間(当期)利益の算定上、当該自己株式数を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられます。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性があり、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、ライブ運用を基盤とし、IP成長戦略に沿った組織再編を行っております。これにより主要IPを著しく成長させるとともに、新たな大ヒット作の開発を進めてまいります。新たに策定したIP成長戦略は、垂直及び水平方向の成長で構成される戦略です。垂直方向の成長とは、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や『メイプルストーリー』(MapleStory)などの大ヒットフランチャイズを新しいコンテンツ、プラットフォーム、地域を通じて提供し、再活性化及び拡張することで成長させる戦略です。この戦略の重要な要素として、市場間の文化的違いを認識し、各地域のプレイヤーの好みに合わせてコンテンツをカスタマイズするハイパー・ローカライゼーションが含まれます。また、水平方向の成長とは、『マビノギ』(Mabinogi)など、当社グループのその他のゲームフランチャイズ、また『ARC Raiders』など開発中の新作から新たな大ヒット作を創出することを目的とした戦略です。

当中間連結会計期間においては、前年同期に中国で配信を開始し爆発的な人気を博した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)が前年同期比で減収となったものの、主力タイトルであるPC版『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)及び『メイプルストーリー』(MapleStory)の再活性化に加え、3月に配信を開始した『マビノギモバイル』(MABINOGI MOBILE)や『The First Berserker: Khazan』の貢献及びサービス地域を拡大した『MapleStory Worlds』の増収により、売上収益は前年同期比で増加いたしました。主要フランチャイズ別の売上収益は、以下のとおりです。

『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)においては、PC版『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の成長及び『The First Berserker: Khazan』の増収寄与の一方で、フランチャイズ全体の売上収益は『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)を中国でローンチした前年同期との比較で減少いたしました。韓国のPC版『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)では、MAU及び課金ユーザー数を前年同期比でほぼ倍増させることに成功し、売上収益は前年同期比で2倍超に成長いたしました。中国では、当中間連結会計期間において労働節アップデートや周年アップデートが好評を博し、6月にはMAU及び課金ユーザー数が今年最高水準まで上昇するなど、業績回復が着実に進みました。

『メイプルストーリー』(MapleStory)においては、韓国のPC版の好調な業績及び『MapleStory Worlds』の地域展開により、フランチャイズ全体の売上収益は前年同期比で成長いたしました。韓国の『メイプルストーリー』(MapleStory)では、6月の夏季アップデートがアクティブプレイヤー数を大幅に増加させ、PCカフェでの占有率が過去最高を記録いたしました。また、『MapleStory Worlds』では、4月に中国や日本を除くアジア地域へサービスを拡大し、特に台湾において好評を博しました。これらの成功により、売上収益は前年同期比で大幅に増加いたしました。

『EA SPORTS FC™ ONLINE』は、当中間連結会計期間においては前年同期比で減収となったものの、当第2四半期連結会計期間においては、7周年コンテンツアップデートにより、前年同期比だけでなく弱い季節性にもかかわらず前四半期比でも売上収益が成長いたしました。

その他の主要タイトルでは、3月27日に韓国で配信を開始した『マビノギモバイル』(MABINOGI MOBILE)においてバトル中心の従来のMMORPGとは異なり、生活要素に焦点を当てた平和的なゲーム性がプレイヤーから好評を得ました。3月の配信開始以降、MAU、課金ユーザー数、ARPPUいずれの指標においても好調を維持し、業績に大きく貢献いたしました。

費用面では、業績連動賞与の減少により人件費が減少したものの、『マビノギモバイル』(MABINOGI MOBILE)によるロイヤリティ費用の増加及び『MapleStory Worlds』のクリエイター報酬の増加により、売上原価は前年同期

比で増加いたしました。販売費及び一般管理費は、主に従業員数の増加に伴う研究開発費の増加やプラットフォーム利用料の増加により、前年同期比で増加いたしました。その他の費用は、前年同期にのれんの減損損失を計上した影響で減少いたしました。また、前年同期においては為替差益が発生しておりましたが、当中間連結会計期間では為替差損を認識した結果、税引前中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比で減少いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上収益は232,784百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は79,309百万円(同6.6%増)、税引前中間利益は67,545百万円(同41.6%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は43,030百万円(同43.2%減)となっております。

報告セグメントの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりです。

#### 日本

当中間連結会計期間の売上収益は2,679百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント損失は1,844百万円(前年同期は1,386百万円の損失)となりました。

#### 韓国

当中間連結会計期間の売上収益は212,085百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は83,746百万円(同5.2%減)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

#### 中国

当中間連結会計期間の売上収益は815百万円(前年同期比56.3%減)、セグメント損失は112百万円(前年同期は861百万円の利益)となりました。

#### 北米

当中間連結会計期間の売上収益は14,078百万円(前年同期比45.3%増)、セグメント利益は1,144百万円(前年同期は2,193百万円の損失)となりました。

#### その他

当中間連結会計期間の売上収益は3,127百万円(前年同期比24.6%減)、セグメント損失は4,956百万円(前年同期は4,654百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は1,275,121百万円であり、前連結会計年度末に比べて18,350百万円増加しております。主な増加要因は、その他の金融資産の増加(前期末比61,000百万円増)及び現金及び現金同等物の増加(同54,435百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同58,830百万円減)、営業債権及びその他の債権の減少(同23,988百万円減)及び繰延税金資産の減少(同18,710百万円減)によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は223,079百万円であり、前連結会計年度末に比べて3,167百万円減少しております。主な減少要因は、リース負債の減少(前期末比1,547百万円減)及び引当金の減少(同14,661百万円減)によるものであり、主な増加要因は、仕入債務及びその他の債務の増加(同8,518百万円増)及びその他の流動負債の増加(同1,903百万円増)によるものであります。

#### (資本)

当中間連結会計期間末における資本の残高は1,052,042百万円であり、前連結会計年度末に比べて21,517百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期末比43,030百万円増)及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の計上等によるその他の資本の構成要素の増加(同44,220百万円増)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得による減少(同56,188百万円減)であります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は81.7%(前連結会計年度末は81.1%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ54,435百万円増加し、386,366百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による減少の影響 12,513百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88,059百万円(前年同期は34,309百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前中間利益67,545百万円及び営業債権及びその他の債権の減少額23,865百万円によるものであり、主な減少要因は、法人所得税の支払額25,457百万円によるものであります。

前年同期と比べて、営業債権及びその他の債権が減少したことにより、営業活動による収入が増加いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は49,734百万円(前年同期は67,856百万円の支出)となりました。主な収入要因は、定期預金の純減少額60,648百万円であり、主な支出要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出8,319百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金への預け入れが減少したことにより、投資活動による支出が減少いたしました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70,845百万円(前年同期は32,421百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出56,188百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が増加したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13,163百万円です。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	823,403,516	823,541,883	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。1単元の株式の数は100株です。
計	823,403,516	823,541,883		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式のうち、14,242,343株は、現物出資(関係会社株式 23,966百万円)によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2025年2月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の数(個)	1,001,219 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,001,219 (注)2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	金銭の払込み又は金銭以外の財産の給付を要しないものとする。
新株予約権の行使期間	2025年3月6日～2028年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 634～2,068 資本組入額 317～1,034
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・付与個数のうち、2025年、2026年、2027年に開催される定時株主総会の終了ごとに一部の個数が権利確定し、その他の個数については、2026年及び2027年に開催される定時株主総会の開催日までの所定業績達成率に応じて権利確定する。</li> <li>・取締役(取締役であった者を含む)以外の者は、新株予約権を行使することができない。具体的には、新株予約権者は権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役であった者は、退任、退職若しくは解任(懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

新株予約権証券の発行時(2025年3月6日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株です。

2. 当社が株式分割(無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。



決議年月日	2025年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の数(個)	10,732 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,732 (注)2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	金銭の払込み又は金銭以外の財産の給付を要しないものとする。
新株予約権の行使期間	2025年4月11日～2027年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,065 資本組入額 1,033
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026年に開催される定時株主総会の終了時に付与個数の全部が権利確定する。</li> <li>・取締役(取締役であった者を含む)以外の者は、新株予約権を行使することができない。具体的には、新株予約権者は権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役であった者は、退任、退職若しくは解任(懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

新株予約権証券の発行時(2025年4月11日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株です。
2. 当社が株式分割(無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。
3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

決議年月日	2025年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の数(個)	42,932 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 42,932 (注)2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	金銭の払込み又は金銭以外の財産の給付を要しないものとする。
新株予約権の行使期間	2025年4月11日～2029年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,066～2,065 資本組入額 533～1,033
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026年、2027年、2028年に開催される定時株主総会の終了ごとに一部の個数が権利確定し、その他の個数については、2027年及び2028年に開催される定時株主総会の開催日までの所定業績達成率に応じて権利確定する。</li> <li>・取締役(取締役であった者を含む)以外の者は、新株予約権を行使することができない。具体的には、新株予約権者は権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役であった者は、退任、退職若しくは解任(懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

新株予約権証券の発行時(2025年4月11日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株です。
2. 当社が株式分割(無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。
3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年2月28日 (注1)	133,236	842,576,649	226	50,859	226	50,109
2025年2月28日 (注2)	19,911,683	822,664,966	-	50,859	-	50,109
2025年3月1日～ 2025年6月30日 (注3)	738,550	823,403,516	779	51,638	779	50,888

- (注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が133,236株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ226百万円増加しております。
2. 取得した自己株式19,911,683株を、2025年2月28日付で、全株式消却しております。
3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が738,550株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ779百万円増加しております。
4. 2025年7月1日から2025年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が138,367株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ196百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NXC Corporation (常任代理人 当社) (常任代理人 SMBC日興証券株 式会社) (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	17, EUNSU-GIL, JEJU-SI, JEJU-DO, 63141, KOREA (東京都港区六本木1-4-5) (東京都千代田区丸の内1-5-1) (東京都新宿区新宿6-27-30)	248,462,800	31.0
NXMH BV (常任代理人 当社) (常任代理人 株式会社三井住 友銀行) (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部) (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	LOUIZALAAN 326 BOX24, B-1050 ELSENE (BRUSSELS) BELGIUM (東京都港区六本木1-4-5) (東京都千代田区丸の内1-1-2) (東京都港区港南2-15-1) (東京都港区虎ノ門2-6-1)	117,153,027	14.6
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	91,966,600	11.5
JP MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	88,548,900	11.1
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2-15-1)	42,443,973	5.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	34,197,580	4.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	12,812,140	1.6
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	10,933,184	1.4
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,034,940	1.0
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	6,886,748	0.9
計	-	661,439,892	82.6

(注) 2023年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、パブリック・インベストメント・ファンドが2022年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パブリック・インベストメン ト・ファンド (Public Investment Fund)	サウジアラビア王国、13519 リヤド市、アル アキーク地区、キング・アブドラ金融地区、 ザ・パブリック・インベストメント・ファン ド・タワー	88,548,900	10.23

なお、2023年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書によると、同社は10.23%の議決権を有していることを当社は2023年6月23日時点で確認できており(2022年6月30日現在の総株主の議決権の数8,653,451個に基づき算出しております)、当社の主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,467,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,910,600	8,009,106	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 25,816		同上
発行済株式総数	823,403,516		
総株主の議決権		8,009,106	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクソン	東京都港区六本木一丁目4 番5号	22,467,100		22,467,100	2.7
計		22,467,100		22,467,100	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

本報告書の要約中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	331,931	386,366
営業債権及びその他の債権	6	88,717	64,729
その他の預金	6	268,934	210,104
その他の金融資産	6	49,471	44,986
その他の流動資産		13,220	11,815
流動資産合計		752,273	718,000
非流動資産			
有形固定資産		28,365	28,519
のれん	7	44,567	45,995
無形資産	7	34,815	35,474
使用権資産		34,998	34,106
持分法で会計処理されている投資	6,12	63,669	65,642
その他の金融資産	6	268,310	333,795
その他の非流動資産		1,130	3,656
繰延税金資産		28,644	9,934
非流動資産合計		504,498	557,121
資産合計		1,256,771	1,275,121

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	15,651	24,169
繰延収益	8	23,861	24,775
未払法人所得税		19,103	18,426
リース負債		7,120	7,239
その他の金融負債	6	-	2,487
引当金		28,232	13,550
その他の流動負債		13,695	15,598
流動負債合計		107,662	106,244
非流動負債			
繰延収益	8	14,641	15,099
リース負債		32,878	31,212
その他の金融負債	6	1,089	305
引当金		598	619
その他の非流動負債		9,992	10,114
繰延税金負債		59,386	59,486
非流動負債合計		118,584	116,835
負債合計		226,246	223,079
資本			
資本金	10	50,797	52,069
資本剰余金	10	30,079	31,071
自己株式	10	49,158	53,523
その他の資本の構成要素	7	207,098	251,318
利益剰余金		780,197	760,858
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,019,013	1,041,793
非支配持分		11,512	10,249
資本合計		1,030,525	1,052,042
負債及び資本合計		1,256,771	1,275,121



(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	5	230,892	232,784
売上原価		84,744	86,469
売上総利益		146,148	146,315
販売費及び一般管理費		65,145	68,338
その他の収益		494	1,702
その他の費用	7	7,127	370
営業利益		74,370	79,309
金融収益	5,6	45,005	14,032
金融費用	5,6	1,126	22,945
再評価による損失の戻入	5,7	692	-
持分法による投資損失		3,268	372
持分法による投資の減損損失		-	2,479
税引前中間利益		115,673	67,545
法人所得税費用		40,334	25,339
中間利益		75,339	42,206
中間利益の帰属			
親会社の所有者		75,796	43,030
非支配持分		457	824
中間利益		75,339	42,206
1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり中間利益	11	90.44円	53.04円
希薄化後1株当たり中間利益	11	90.06円	52.93円

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益		75,339	42,206
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6	27,075	70,542
確定給付型年金制度の再測定額		5	1
無形資産再評価益	7	6,452	1,198
持分法によるその他の包括利益		840	2,319
法人所得税	7	9,924	19,011
純損益に振替えられることのない 項目合計		24,438	55,049
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額		50,094	10,568
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計		50,094	10,568
その他の包括利益合計		74,532	44,481
中間包括利益		149,871	86,687
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		149,777	87,661
非支配持分		94	974
中間包括利益		149,871	86,687

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
資本(期首)	47,510	26,719	45,046	159,857	707,227	896,267	10,308	906,575
中間利益	-	-	-	-	75,796	75,796	457	75,339
その他の包括利益	-	-	-	73,981	-	73,981	551	74,532
中間包括利益合計	-	-	-	73,981	75,796	149,777	94	149,871
新株の発行	10	1,622	1,622	-	-	3,244	-	3,244
新株発行費用	-	13	-	-	-	13	-	13
配当金	9	-	-	-	4,214	4,214	-	4,214
株式に基づく報酬取引	-	-	-	684	-	684	-	684
新株予約権の失効	-	-	-	10	8	2	2	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	71	-	-	-	71	74	145
自己株式の取得	10	-	7	28,332	-	28,339	-	28,339
自己株式の処分	10	-	2	7	-	9	-	9
自己株式の消却	10	-	-	50,000	-	50,000	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	1,463	1,463	-	-	-
所有者との取引額等合計	1,622	1,675	21,675	2,137	55,669	28,560	76	28,484
資本(期末)	49,132	28,394	23,371	235,975	727,354	1,017,484	10,478	1,027,962

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
資本(期首)	50,797	30,079	49,158	207,098	780,197	1,019,013	11,512	1,030,525
中間利益	-	-	-	-	43,030	43,030	824	42,206
その他の包括利益	-	-	-	44,631	-	44,631	150	44,481
中間包括利益合計	-	-	-	44,631	43,030	87,661	974	86,687
新株の発行	10	1,272	1,272	-	-	2,544	-	2,544
新株発行費用	-	6	-	-	-	6	-	6
配当金	9	-	-	-	12,382	12,382	-	12,382
株式に基づく報酬取引	-	-	-	390	-	390	-	390
新株予約権の失効	-	-	-	21	13	8	8	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	242	-	-	-	242	297	539
自己株式の取得	10	-	31	56,157	-	56,188	-	56,188
自己株式の処分	10	-	1	1,792	-	1,791	-	1,791
自己株式の消却	10	-	-	50,000	-	50,000	-	-
所有者との取引額等合計	1,272	992	4,365	411	62,369	64,881	289	65,170
資本(期末)	52,069	31,071	53,523	251,318	760,858	1,041,793	10,249	1,052,042

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		115,673	67,545
減価償却費及び償却費		4,896	5,542
株式報酬費用		1,720	3,717
受取利息及び受取配当金		12,724	11,860
支払利息		988	1,038
減損損失		6,375	239
再評価による損益（は益）	5,7	692	-
持分法による投資損益（は益）		3,268	372
持分法による投資の減損損失		-	2,479
持分法で会計処理されている投資の売却損益（は益）		-	41
有価証券評価損益（は益）		6,667	1,158
有価証券売却及び償還損益（は益）		778	803
為替差損益（は益）		13,804	13,200
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）		41,718	23,865
その他の流動資産の増減額（は増加）		2,616	344
仕入債務及びその他の債務の増減額（は減少）		2,652	8,776
繰延収益の増減額（は減少）		1,441	1,383
引当金の増減額（は減少）		2,382	14,101
その他の流動負債の増減額（は減少）		2,795	4,596
損失評価引当金の増減額（は減少）		5,780	18
その他		1,201	2,565
小計		47,738	102,668
利息の受取額		9,137	9,120
配当金の受取額		2,620	2,757
利息の支払額		984	1,029
法人所得税の支払額		24,202	25,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,309	88,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の純増減額（は増加）		6,925	830
定期預金の純増減額（は増加）		46,188	60,648
有形固定資産の取得による支出		1,810	2,317
有形固定資産の売却による収入		53	22
無形資産の取得による支出		1,164	818
長期前払費用の増加を伴う支出		743	2,443
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出		5,678	7,275
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入		7,416	12,824
有価証券の取得による支出		8,910	2,384
有価証券の売却及び償還による収入		878	1,038
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	12	2,016	8,319
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	13
短期貸付金の貸付による支出		1,468	41
長期貸付金の貸付による支出		908	954
長期貸付金の回収による収入		7	6
その他		400	564
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,856	49,734

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
ストック・オプションの行使による収入	10	2,269	823
自己株式の取得による支出	10	28,339	56,188
子会社の自己株式の取得による支出		-	538
配当金の支払額	9	4,214	12,382
リース負債の返済による支出		2,146	2,568
その他		9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,421	70,845
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）		65,968	66,948
現金及び現金同等物の期首残高		280,515	331,931
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		15,475	12,513
現金及び現金同等物の中間期末残高		230,022	386,366

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都港区六本木一丁目4番5号です。当社の要約中間連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はNXC Corporationであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。したがって、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月13日に代表取締役社長 李 政憲及び代表取締役最高財務責任者 植村 士郎により公表の承認がなされています。

3 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地ごとの各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,387	120,043	1,861	6,935	4,142	135,368	-	135,368
モバイル	503	91,459	-	2,752	-	94,714	-	94,714
その他	9	788	-	6	7	810	-	810
外部収益 計	2,899	212,290	1,861	9,693	4,149	230,892	-	230,892
セグメント間収益	641	3,689	-	681	949	5,960	5,960	-
計	3,540	215,979	1,861	10,374	5,098	236,852	5,960	230,892
セグメント利益又は損失 (注1)	1,386	88,356	861	2,193	4,654	80,984	19	81,003
その他の収益・費用 (純額)								6,633
営業利益								74,370
金融収益・費用(純額) (注5)								43,879
再評価による損失の戻入 (注6)								692
持分法による投資損失								3,268
税引前中間利益								115,673

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去です。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益18,879百万円及び持分法適用会社の連結子会社化により認識した、同社への貸付金及び未収利息に係る損失評価引当金戻入益5,663百万円です。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入です。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,293	144,041	815	10,907	3,115	161,171	-	161,171
モバイル	386	67,246	-	3,074	-	70,706	-	70,706
その他	0	798	-	97	12	907	-	907
外部収益 計	2,679	212,085	815	14,078	3,127	232,784	-	232,784
セグメント間収益	488	5,497	-	882	1,464	8,331	8,331	-
計	3,167	217,582	815	14,960	4,591	241,115	8,331	232,784
セグメント利益又は損失 (注1)	1,844	83,746	112	1,144	4,956	77,978	1	77,977
その他の収益・費用 (純額)								1,332
営業利益								79,309
金融収益・費用(純額) (注5)								8,913
持分法による投資損失								372
持分法による投資の減損 損失								2,479
税引前中間利益								67,545

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去です。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融費用の主な内訳は、為替差損21,626百万円です。



(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	
主な地域市場				
日本	3,166	4,980	40	8,186
韓国	76,346	29,143	721	106,210
中国	38,866	46,652	4	85,522
北米及び欧州	8,981	7,970	12	16,963
その他	8,009	5,969	33	14,011
合計	135,368	94,714	810	230,892

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	
主な地域市場				
日本	3,607	3,320	25	6,952
韓国	94,765	29,688	805	125,258
中国	36,327	28,105	19	64,451
北米及び欧州	17,047	3,249	17	20,313
その他	9,425	6,344	41	15,810
合計	161,171	70,706	907	232,784

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

## 6 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2024年12月31日)

	帳簿価額					公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	リース債権	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	331,931	-	331,931	331,931
営業債権及びその他の債権	-	-	88,073	644	88,717	88,717
その他の預金	-	-	268,934	-	268,934	268,934
その他の金融資産(流動)	23,500	-	25,971	-	49,471	49,471
その他の金融資産(非流動)	47,750	199,569	19,701	1,290	268,310	268,310
仕入債務及びその他の債務	-	-	15,651	-	15,651	15,651
その他の金融負債(非流動)	-	-	1,089	-	1,089	1,089

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

	帳簿価額					公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	リース債権	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,000	-	380,366	-	386,366	386,366
営業債権及びその他の債権	-	-	63,979	750	64,729	64,729
その他の預金	-	-	210,104	-	210,104	210,104
その他の金融資産(流動)	18,396	-	26,590	-	44,986	44,986
その他の金融資産(非流動)	46,841	269,943	16,732	279	333,795	333,795
仕入債務及びその他の債務	-	-	24,169	-	24,169	24,169
その他の金融負債(流動)	-	-	2,487	-	2,487	2,487
その他の金融負債(非流動)	-	-	305	-	305	305

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。なお、現金及び現金同等物には当社が運用する合同運用指定金銭信託が含まれております。当該合同運用指定金銭信託は、短期の流動性の高い投資であり、価値変動リスクが僅少なものです。契約上

の信託期間が3ヶ月であり、購入時点から満了日までの期間が短期であるため、その公正価値は帳簿価額と近似しています。

#### 営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(流動)

市場性のある資本性金融商品及び負債性金融商品につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

上記以外の株式、ファンドの有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものにつきましては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

#### その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融負債(非流動)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものにつきましては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

### (2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約中間連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりです。

## 前連結会計年度(2024年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	23,500	-	-	23,500
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	-	-	2,550	2,550
ファンド	-	-	45,200	45,200
FVTOCIの金融資産				
株式	194,336	-	5,233	199,569
金融資産合計	217,836	-	52,983	270,819

## 当中間連結会計期間(2025年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物				
FVTPLの金融資産				
合同運用指定金銭信託	-	6,000	-	6,000
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	18,396	-	-	18,396
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	-	-	2,589	2,589
ファンド	-	-	44,252	44,252
FVTOCIの金融資産				
株式	264,753	-	5,190	269,943
金融資産合計	283,149	6,000	52,031	341,180

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりです。

前中間連結会計期間  
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	その他の金融資産			その他の金融負債
	株式	ファンド	合計	ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	10,641	22,686	33,327	0
利得又は損失				
純損益 (注1)	-	2,844	2,844	0
その他の包括利益 (注2)	62	-	62	-
購入	-	8,910	8,910	-
売却	839	-	839	-
分配	-	39	39	-
持分法で会計処理されている投資への振替 (注3)	341	-	341	-
在外営業活動体の換算差額	525	3,202	3,727	0
中間期末	9,924	37,603	47,527	-
報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上した未実現損益 (注1)	-	2,844	2,844	-

- (注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しております。
2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。
3. 持分法で会計処理されている投資への振替は、前中間連結会計期間において、当社グループが出資している会社の償還可能転換優先株式を普通株式に転換したことにより重要な影響力を有することになったことに伴う、その他の金融資産(株式)から持分法で会計処理されている投資への振替です。

当中間連結会計期間  
(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

その他の金融資産

	株式	ファンド	合計
	百万円	百万円	百万円
期首	7,783	45,200	52,983
利得又は損失			
純損益 (注)	59	1,003	1,062
購入	-	2,384	2,384
分配	-	1,038	1,038
在外営業活動体の換算差額	63	3,297	3,360
中間期末	7,779	44,252	52,031

報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上した未実現損益 (注)

59                      141                      200

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定に当たり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

### (3) 重要なコミットメント

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、前中間連結会計期間に、出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、前中間連結会計期間末時点において、以下のとおり追加出資を行うコミットメントを有しております。

会社名	追加出資金額 (前中間連結会計期間)	追加出資コミットメント残高 (2024年6月30日時点)
Smash Capital Fund I L.P.	53.8百万米ドル(8,169百万円)	116.4百万米ドル(18,743百万円)

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間に、出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、当中間連結会計期間末時点において、以下のとおり追加出資を行うコミットメントを有しております。

会社名	追加出資金額 (当中間連結会計期間)	追加出資コミットメント残高 (2025年6月30日時点)
Smash Capital Fund I L.P.	12百万米ドル(1,735百万円)	83.5百万米ドル(12,091百万円)

## 7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

[ 帳簿価額 ]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注1)	ソフトウェア	暗号資産に対 する投資 (注3)	その他 (注2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日	43,924	2,166	2,548	10,392	2,741	17,847
企業結合による取得(注4)	6,886	7	7	-	-	14
取得	-	27	191	8	938	1,164
償却費	-	55	353	-	246	654
減損損失(注5)	6,135	-	-	-	-	-
再評価による増減(純損益)	-	-	-	692	-	692
再評価による増減(その他の 包括利益)	-	-	-	6,452	-	6,452
科目振替	-	85	2	-	11	76
その他の増減	-	-	-	-	419	419
在外営業活動体の換算差額	2,682	136	132	40	154	462
2024年6月30日	47,357	2,366	2,527	17,584	3,157	25,634

(注) 1. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

2. ゲーム配信権については、その他に含めております。

3. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、当該暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[米国太平洋標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は17,519百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は11,034百万円です。

また、当該無形資産に係る再評価剰余金の期首残高、期中変動額及び期末残高は以下のとおりです。

期首残高	期中変動(再評価)		期末残高
	暗号資産に対する投資	法人所得税	
百万円	百万円	百万円	百万円
-	6,452	2,833	3,619

4. 前中間連結会計期間において債務超過の持分法適用会社であるNitro Studio Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴い認識したのれん6,135百万円が含まれております。

5. 前中間連結会計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失です。当該減損損失は、要約中間連結損益計算書のその他の費用に含まれており、その内訳は次のとおりです。

種類	報告セグメント	会社	減損損失 (百万円)
のれん	韓国	Nitro Studio Co., Ltd.	6,135

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

〔 帳簿価額 〕

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注2)	ソフトウェア	暗号資産に対 する投資 (注4)	その他 (注3)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日	44,567	2,283	2,307	25,455	4,770	34,815
取得	-	18	168	553	39	778
償却費	-	68	285	-	536	889
減損損失(注1)	174	-	-	45	-	45
再評価による増減(その他の 包括利益)	-	-	-	1,198	-	1,198
売却又は処分	-	-	-	381	-	381
科目振替	-	124	-	170	-	46
在外営業活動体の換算差額	1,602	113	16	2	51	44
2025年6月30日	45,995	2,470	2,174	26,608	4,222	35,474

(注) 1. 当中間連結会計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約中間連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

2. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

3. ゲーム配信権については、その他に含めております。

4. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であったBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。なお、Bitstamp Ltd.は、2025年6月に第三者の子会社となったことにより、当社グループの関連当事者ではなくなりました。当社グループは、当該暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[米国太平洋標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は26,585百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は11,020百万円です。

また、当該無形資産に係る再評価剰余金の期首残高、期中変動額及び期末残高は以下のとおりです。

期首残高	期中変動(再評価)		期末残高
	暗号資産に対する投資	法人所得税	
百万円	百万円	百万円	百万円
9,627	1,198	384	10,441



## 8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	21,325	1,508	22,359	1,830
ロイヤリティ	2,524	13,132	2,400	13,269
その他	12	1	16	0
計	23,861	14,641	24,775	15,099

(注) 繰延収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約負債に該当するものです。

## 9 配当金

## (1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2024年2月21日 取締役会決議	普通株式	4,214	5.0	2023年12月31日	2024年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)及びNEXON Employee Benefit Trust(以下「本信託」という。)が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2025年2月19日 取締役会決議	普通株式	12,382	15.0	2024年12月31日	2025年3月27日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円及び31百万円が含まれております。

## (2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2024年8月8日 取締役会決議	普通株式	6,252	7.5	2024年6月30日	2024年9月24日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円及び6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2025年8月13日 取締役会決議	普通株式	12,014	15.0	2025年6月30日	2025年9月25日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円及び19百万円が含まれております。

## 10 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	857,453,260	842,443,413
期中増加	1,247,027 (注1)	871,786 (注1)
期中減少	17,539,739 (注2)	19,911,683 (注2)
中間期末	841,160,548	823,403,516

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 自己株式の消却による減少です。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	15,809,545	19,450,212
期中増加	10,764,724 (注1,2,3)	25,420,200 (注7)
期中減少	17,543,139 (注4,5)	20,718,343 (注8,9)
中間期末	9,031,130 (注6)	24,152,069 (注10)

(注) 1. 東京証券取引所における市場買付けにより10,444,500株増加しております。

2. 当社の連結子会社である本信託の当社株式の取得により320,188株増加しております。

3. 単元未満株式の買取請求により36株増加しております。

4. 自己株式の消却により17,539,739株減少しております。

5. 当社の連結子会社である本財団の当社株式の処分により3,400株減少しております。

6. 当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社株式595,708株及び809,586株が含まれております。

7. 東京証券取引所における市場買付けにより25,420,200株増加しております。

8. 自己株式の消却により19,911,683株減少しております。

9. 当社の連結子会社である本財団及び本信託の当社株式の処分により7,360株及び799,300株減少しております。

10. 当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社株式396,921株及び1,288,048株が含まれております。

## 11 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	75,796百万円	43,030百万円
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いられた 中間利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	- 百万円	- 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後中間利益	75,796百万円	43,030百万円
基本的加重平均普通株式数(注1)	838,090,620株	811,305,202株
希薄化効果：ストック・オプション	3,570,695株	1,731,814株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	841,661,315株	813,037,016株
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的	90.44円	53.04円
希薄化後(注2)	90.06円	52.93円

(注)1. 当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社普通株式を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間ではそれぞれ598,137株及び672,363株、当中間連結会計期間ではそれぞれ400,075株及び1,858,977株です。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。

## 12 持分法で会計処理されている投資

### (1) 持分法の適用範囲に関する重要な変更

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

### (2) 重要なコミットメント

当社グループと持分法適用関連会社との間で行われた重要なコミットメントの内容は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、前中間連結会計期間に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、前中間連結会計期間末時点において、持分法適用関連会社に対して追加出資を行うコミットメントを有しております。

持分法適用関連会社	追加出資金額 (前中間連結会計期間)	追加出資コミットメント残高 (2024年6月30日時点)
Alignment Growth Fund I, LP	6.4百万米ドル(909百万円)	102.2百万米ドル(16,459百万円)

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、当中間連結会計期間末時点において、持分法適用関連会社に対して追加出資を行うコミットメントを有しております。

持分法適用関連会社	追加出資金額 (当中間連結会計期間)	追加出資コミットメント残高 (2025年6月30日時点)
Alignment Growth Fund I, LP	57.0百万米ドル(8,606百万円)	25.7百万米ドル(3,719百万円)

## 13 後発事象

### 自己株式の取得

当社は、2025年8月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

### 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

### 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (a) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (b) 取得し得る株式の総数 | 11,000,000株(上限)<br>(2025年7月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.4%) |
| (c) 株式の取得価額の総額 | 25,000百万円(上限)  |
| (d) 取得期間       | 2025年8月14日～2025年10月31日                                       |
| (e) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付  |

## 2 【その他】

2025年2月19日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....12,382百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....15.0円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年3月27日
- (注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

また、2025年8月13日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 12,014百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 15.0円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月25日
- (注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社ネクソン

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 壮一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 島 静 枝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、

並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。